

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月5日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社アーク
【英訳名】	ARRK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小守谷 敦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目2番9号
【電話番号】	06（6260）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 大和田 聖
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目2番9号
【電話番号】	06（6260）1040
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 大和田 聖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	35,595	34,552	49,213
経常利益 (百万円)	1,172	812	1,528
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (百万円)	600	110	860
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	192	488	12
純資産額 (百万円)	31,008	30,336	30,804
総資産額 (百万円)	48,176	50,869	47,883
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	1.49	0.27	2.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	59.6	64.3

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.26	0.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は、含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には株式給付信託が保有する当社株式を加算しております(第51期第3四半期連結累計期間1,602,000株、第52期第3四半期連結累計期間1,509,756株、第51期1,602,000株)。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済情勢を見ますと、欧米の雇用環境は底堅く推移しているものの、欧州地域では自動車減産が続いており、製造業の低迷が長期化しております。また、日本においては、消費増税や企業収益の低迷に加えて、先行き不透明なグローバル経済の影響により、弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は34,552百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は1,134百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益は812百万円（前年同期比30.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は110百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益600百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

欧米地域事業

欧米地域事業の売上高は21,972百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失は178百万円（前年同期は営業利益176百万円）となりました。

エンジニアリング事業では、自動車のEV化を見据えた電子制御案件の需要が高まっており、売上が拡大いたしました。欧州をはじめとする自動車の減産による影響から、自動車向け金型事業と試作事業で大幅に業績が悪化いたしました。

国内アジア地域事業

国内アジア地域事業の売上高は13,876百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は1,983百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

国内では、自動車産業を中心に製造業の企業収益低迷により開発案件数が落ち込んでいるものの、EV化に関連した開発案件の取込みにより、試作事業が堅調に推移いたしました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	409,770,388	409,770,388	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	409,770,388	409,770,388	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	409,770	-	2,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,743,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 405,020,800	4,050,208	-
単元未満株式	普通株式 5,788	-	-
発行済株式総数	409,770,388	-	-
総株主の議決権	-	4,050,208	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権の数6個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式1,411,100株(議決権14,111個)が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アーク	大阪市中央区南本町二丁目2番9号	4,743,800	-	4,743,800	1.16
計	-	4,743,800	-	4,743,800	1.16

(注) 上記のほか、当第3四半期会計期間の末日において、株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式1,411,100株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,590	16,199
受取手形及び売掛金	12,126	10,906
電子記録債権	1,156	1,152
商品及び製品	431	470
仕掛品	1,222	1,541
原材料及び貯蔵品	879	836
その他	1,377	1,202
貸倒引当金	87	67
流動資産合計	32,695	32,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,497	13,790
減価償却累計額	4,734	5,435
建物及び構築物(純額)	4,763	8,354
機械装置及び運搬具	11,770	12,429
減価償却累計額	7,806	8,068
機械装置及び運搬具(純額)	3,964	4,360
工具、器具及び備品	4,046	4,317
減価償却累計額	2,997	3,225
工具、器具及び備品(純額)	1,048	1,092
土地	2,539	2,593
建設仮勘定	811	228
有形固定資産合計	13,126	16,630
無形固定資産		
のれん	720	623
その他	373	428
無形固定資産合計	1,093	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	144	148
繰延税金資産	228	255
その他	540	496
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	905	892
固定資産合計	15,125	18,574
繰延資産		
社債発行費	62	53
繰延資産合計	62	53
資産合計	47,883	50,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,891	2,773
電子記録債務	92	69
短期借入金	-	796
1年内償還予定の社債	284	284
1年内返済予定の長期借入金	748	667
リース債務	55	864
未払金	910	1,053
未払法人税等	318	36
未払費用	1,088	978
前受金	2,429	2,799
賞与引当金	1,240	571
その他の引当金	346	88
その他	1,307	1,478
流動負債合計	11,713	12,461
固定負債		
社債	1,148	1,006
長期借入金	2,548	2,146
リース債務	446	3,582
繰延税金負債	231	397
再評価に係る繰延税金負債	12	12
株式給付引当金	41	24
その他の引当金	40	39
退職給付に係る負債	500	553
その他	395	308
固定負債合計	5,365	8,070
負債合計	17,079	20,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	11,658	11,658
利益剰余金	18,005	17,894
自己株式	192	171
株主資本合計	31,471	31,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	25
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	524	909
退職給付に係る調整累計額	6	0
その他の包括利益累計額合計	667	1,045
純資産合計	30,804	30,336
負債純資産合計	47,883	50,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	35,595	34,552
売上原価	27,979	26,673
売上総利益	7,615	7,879
販売費及び一般管理費	6,625	6,744
営業利益	990	1,134
営業外収益		
受取利息	24	22
持分法による投資利益	1	-
貸倒引当金戻入額	43	17
為替差益	156	-
物品売却益	28	36
その他	42	25
営業外収益合計	296	102
営業外費用		
支払利息	66	144
社債発行費償却	9	9
持分法による投資損失	-	0
為替差損	-	228
その他	38	41
営業外費用合計	114	423
経常利益	1,172	812
特別利益		
固定資産売却益	2	23
特別利益合計	2	23
特別損失		
固定資産除売却損	8	12
減損損失	-	1,471
投資有価証券売却損	12	-
関係会社清算損	-	282
特別損失合計	20	566
税金等調整前四半期純利益	1,153	269
法人税、住民税及び事業税	319	235
法人税等調整額	234	144
法人税等合計	553	380
四半期純利益又は四半期純損失()	600	110
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	600	110

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	600	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	1
為替換算調整勘定	414	387
退職給付に係る調整額	27	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	408	377
四半期包括利益	192	488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192	488

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(1) 連結範囲の変更

当第3四半期連結会計期間の連結範囲の変更は増加1社であり、その内訳は次のとおりであります。

(新規設立により連結の範囲に含めた会社)

当第3四半期連結会計期間・・・・・・1社

ARRK Engineering (Shanghai) Co., Ltd.

(2) 変更後の連結子会社の数

21社

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することとなりました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において累積的影響を認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産が3,955百万円、流動負債のリース債務が829百万円、固定負債のリース債務が3,140百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

株式報酬制度「株式給付信託」

当社は、当社の取締役及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。

本制度は、当社の取締役（執行役員を兼務する取締役に限り、当社親会社からの出向取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、導入したものであります。

1. 取引の概要

本制度は、当社取締役会が定める執行役員株式給付規程に従い、業績達成度等に応じて、当社所定の基準によるポイントを付与し、執行役員の退任時に累積ポイントに応じた自社株式を株式給付信託を通じて交付するものです。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

2. 信託に残存する自社の株式

株式給付信託に残存する当社株式を、株式給付信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において176百万円及び1,602,000株、当第3四半期連結会計期間末において155百万円及び1,411,100株です。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、以下資産グループについて減損損失を計上しております。
前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
欧州1件	事業用資産	建物及び構築物	207
		機械装置及び運搬具	253
		工具、器具及び備品	9
		その他無形固定資産	1
合計			471

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

事業用資産については、収益性の低下した固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却見込み額により算定しております。

2 関係会社清算損

当社子会社アークディソン上海の清算に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,249百万円	1,869百万円
のれんの償却額	86	87

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	欧米地域	国内アジア地域	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,262	12,333	35,595	-	35,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	1,543	1,664	1,664	-
計	23,383	13,877	37,260	1,664	35,595
セグメント利益	176	1,445	1,621	631	990

(注)1. セグメント利益の調整額 631百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 636百万円、セグメント間取引消去による発生額5百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	欧米地域	国内アジア地域	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,833	12,718	34,552	-	34,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	1,157	1,296	1,296	-
計	21,972	13,876	35,848	1,296	34,552
セグメント利益又は損 失()	178	1,983	1,805	671	1,134

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 671百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 673百万円、セグメント間取引消去による発生額2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、北米を除く在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用した結果、欧米地域セグメントの有形固定資産が3,792百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	欧米地域	国内アジア地域	調整額	合計
減損損失	471	-	-	471

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1.49円	0.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	600	110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	600	110
普通株式の期中平均株式数(千株)	403,424	403,516

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間1,602,000株、当第3四半期連結累計期間1,509,756株)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月3日

株式会社アーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 誠 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーク及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。